

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		宮本 悦子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康安全機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第4号、同項第5号及び同項第7号			関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期)(平成29年3月6日厚生労働省基労第0306第2号)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。また、応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っており、その成果については、行政施策に活用されるほか、論文等として一般に公表している。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	7,111	7,186	9,896	9,726				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		7,111	7,186	9,896	9,726	0			
	執行額		7,111	7,186	9,896					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金		9,726							
	計		9,726	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。(平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。)		有用であった旨の評価を得る割合	成果実績	%	80	80.3	-	-	-
				目標値	%	80	80	-	-	-
				達成度	%	100	100.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人労働者健康安全機構調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	② 全ての労災病院において患者から満足のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。		満足のいく治療が受けられている旨の評価を得る割合	成果実績	%	72.3	84.2	83.3	-
目標値				%	80	80	80	-	80
達成度				%	90.4	105.3	104.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各労災病院における患者満足度調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	③-1 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率60%以上確保する。(平成27年度以降は目標を65%に引き上げている。)	患者紹介率	成果実績	%	68.4	70.6	73.5	-	-
目標値			%	60	65	65	-	65	
達成度			%	114	108.6	113.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	③-2 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者逆紹介率40%以上確保する。	患者逆紹介率	成果実績	%	58	58.4	60.6	-	-
目標値			%	40	40	40	-	40	
達成度			%	145	146	151.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ34,800件以上の受託検査を実施する。平成28年3月31日に中期計画を変更し目標を35,000件に引き上げた。	受託検査件数	成果実績	件	36,943	35,502	35,286	-	-
目標値			件	34,800	34,800	35,000	-	35,000	
達成度			%	106.2	102	100.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	○労災病院の運営① 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、24,800人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績	人	24,692	26,417	30,925	-		
当初見込み		人	24,800	24,800	24,800	-			

		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	○労災病院の運営 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。	活動実績	件	-	603,104	652,489	-			
	医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、中期目標期間の最終年度においてアクセス件数を20万件以上得る。(平成26～27年度) 平成26年度は、労災疾病等研究は、13分野から新たに3分野9テーマに再編し、ホームページ自体の再構築を行ったため、指標の設定を行っていない。 機構本部及び労災病院のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数の総数を65万回以上得る。(平成28年度から)	当初見込み	件	-	120,000	650,000	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障求機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリテーションのプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績	回	22	23	21	-			
		当初見込み	回	12	12	12	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等を実施し、社会復帰の促進を図る。 ※平成28年度の実績より、平成28年10月から交付金施設になった北海道せき損センターの実績を含む。	活動実績	症例	101	90	119	-			
		当初見込み	症例	60	60	60	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(23年度より目標設定) ○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。	活動実績	回	4	4	4	-			
		当初見込み	回	4	4	4	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することは困難である。	単位当たり コスト		-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること								
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	81.4 (見込)	-	-	-	
			目標値	%	85.9	85	85	-	-	
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の目的は被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図ることであり、上位施策と同である。 上記測定指標は本事業全体の目標達成率であることから、本事業の成果をそのまま示すものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労災病院を除く療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業を行っていることから、当該事業は労働者の福祉の増進に寄与する事業であり、国民のニーズを反映しているといえる。また、年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、労働安全衛生に関する社会等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業であり、労働者の福祉の増進に寄与する事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。また、労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした本事業については、地方自治体、民間企業における実施はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の事業目的を達成するため、政策目標の達成手段として、労災疾病研究センター、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター等において、労災疾病に関する予防から治療、リハビリテーション等を実施しており、優先度の高い事業となっている。また、労働安全衛生に関する社会的ニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	契約については、一般競争入札等を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実施に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①公告期間の延長(20営業日以上)②資格要件や仕様の見直し③合理的な統合・分割の実施を各施設に周知し、次回以降の入札に向けた改善に取り組む。 また、競争性のない随意契約による支出については、事務所賃貸借契約等、契約の性質上競争に適していないものであるため機構会計細則第52条6号により随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災疾病研究等の運営(労災病院を除く)、産業保健事業等、自己収益のみでは採算が困難な事業の運営、リハビリテーション施設の運営に係る費用に使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健総合支援センターなどの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っており、効率的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		「独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費」は、労災病院を除く施設整備及び機器整備を行うための用途・目的が限られた施設整備費補助金であることから、「独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	<p>「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止</li> <li>○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止</li> <li>○労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成27年9月30日で全作業所を廃止)</li> </ul> <p>等の取組を進めており、適切な執行が図られている。 成果目標及び活動指標ともに達成できていることから効率的な業務運営が行われているものと評価できる。</p>				
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	908	平成23年度	782	平成24年度	690	
平成25年度	415	平成26年度	426	平成27年度	438	
平成28年度	436					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9,896百万円  
(平成28年度執行額)

毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関し、独立行政法人評価に関する有識者会議の意見を踏まえ、厚生労働大臣の評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【運営費交付金交付】↓

独立行政法人  
労働者健康安全機構  
9,896百万円

A 労災疾病研究等の運営  
(労災病院を除く)  
4,296百万円

安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センター、労災疾病研究センター、労災看護専門学校  
※労災病院への運営費交付金はない。

【一般競争契約(最低価格)等】

E 民間団体等  
1,949百万円

バイオアッセイ研究センター安全性調査情報システムリース料等

B 産業保健事業等の運営  
2,721百万円

産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター

【一般競争契約(最低価格)等】

F 民間団体等  
830百万円

産業保健総合支援センター事務所賃借料等

C リハビリテーション関係施設の運営  
764百万円

専門医療センター、旧労災リハビリテーション作業所

【一般競争契約(最低価格)等】

G 民間団体等  
34百万円

旧労災リハビリテーション作業所機械警備業務等

D その他  
2,115百万円

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等

【一般競争契約(最低価格)等】

H 民間団体等  
817百万円

本部移転に伴う経費等

自己収入のある事業については、27年度までは自己収入を各費目に按分していたが、28年度は自己収入の充当順位を①医療諸費②管理諸費③役職員給与として整理している。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)労働者健康安全機構			B.(独)労働者健康安全機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	2,313	役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,868
業務委託費	動物管理業務等	385	賃借料	産業保健総合支援センター等事務所賃借料等	237
賃借料	安全性調査情報システムリース料等	129	雑役務費	情報セキュリティサービス調達及び保守料等	28
計		2,827	計		2,133
C.(独)労働者健康安全機構			D.(独)労働者健康安全機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	730	役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,090
業務委託費	旧労災リハビリテーション作業所機械警備業務等	2	賃借料	本部事務所賃借料等	193
			雑役務費	財務会計・管財システムの構築及び運用保守等	191
計		732	計		1,474
E.日通商事(株)			F.(株)第一ビルディング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	安全性調査情報システムリース料等	112	賃借料	産業保健総合支援センター等事務所賃借料等	27
計		112	計		27
G.セコム(株)			H.大成建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	旧労災リハビリテーション作業所機械警備業務	2	営繕費	本部移転に伴う原状回復工事	154
計		2	計		154

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	労災疾病研究等の運営(労災病院を除く)	4,296	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	産業保健事業等の運営	2,721	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	リハビリテーション関係施設の運営	764	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等	2,115	運営費交付金交付	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通商事(株)	1010001025515	バイオアッセイ研究センター デジタル複合機リース	1	一般競争契約 (最低価格)	精査中		-
2	日通商事(株)	1010001025515	バイオアッセイ研究センター 安全性調査情報システムリース	101	一般競争契約 (最低価格)			-
3	日通商事(株)	1010001025515	バイオアッセイ研究センター 空調監視制御装置リース	7	一般競争契約 (最低価格)			-
4	日通商事(株)	1010001025515	バイオアッセイ研究センター 軽自動車メンテナンスリース	0.1	一般競争契約 (最低価格)			-
5	日通商事(株)	1010001025515	バイオアッセイ研究センター 酸化水生成装置リース	0.3	一般競争契約 (最低価格)			-
6	日通商事(株)	1010001025515	安衛研 所内LANクライアント用PC賃貸借	2	一般競争契約 (最低価格)			-
7	(株)松沢興産	8021001022817	バイオアッセイ研究センター 動物管理業務委託	89	随意契約 (その他)	1	99.6%	-
8	(株)松沢興産	8021001022817	バイオアッセイ研究センター 清掃業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	(株)松沢興産	8021001022817	バイオアッセイ研究センター 可燃物処理ほか	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	安衛研 ガス供給	17	一般競争契約 (最低価格)	2	67%	-
11	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	バイオアッセイ研究センター 電気料	64	随意契約 (その他)			-
12	(株)アネシス	5010001010174	バイオアッセイ研究センター 施設管理業務	67	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
13	神奈川石油(株)	4021001036597	バイオアッセイ研究センター 灯油代	56	一般競争契約 (最低価格)	5	98.5%	-
14	(株)JECC	2010001033475	安衛研 外部ネットワーク接続端末用PC賃貸借	1	一般競争契約 (最低価格)			-
15	(株)JECC	2010001033475	安衛研 主電子計算機システム賃貸借及び保守	21	一般競争契約 (最低価格)			-
16	(株)JECC	2010001033475	安衛研 学術情報ネットワーク接続システム一式	11	一般競争契約 (最低価格)			-
17	(株)JECC	2010001033475	安衛研 ネットワークシステム賃貸借一式	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
18	(株)JECC	2010001033475	安衛研 サーバクライアントシステム賃貸借及び保守	15	一般競争契約 (最低価格)			-
19	トータルサービス(株)	5021001037859	バイオアッセイ研究センター 病理検査業務	48	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
20	(株)F-Power	2010701022133	安衛研 電気料	42	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	-
21	(株)日本環境ビルテック	6013301022656	安衛研 清掃管理	40	一般競争契約 (最低価格)			-
22	(株)日立公共システム	3010601021713	バイオアッセイ研究センター ホストコンピュータの中間整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
23	(株)日立公共システム	3010601021713	バイオアッセイ研究センター BAIS5保守料	9	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
24	(株)日立公共システム	3010601021713	バイオアッセイ研究センター 有害性調査システムの電子計算機業務	8	一般競争契約 (最低価格)			-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)第一ビルディング	1010001065445	愛知産業保健総合支援センター 事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(株)第一ビルディング	1010001065445	埼玉産業保健総合支援センター 事務所賃貸	6	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)第一ビルディング	1010001065445	岡山産業保健総合支援センター 事務所賃貸	5	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(株)第一ビルディング	1010001065445	佐賀産業保健総合支援センター 事務所賃貸	3	随意契約 (その他)	-	100%	
5	(株)第一ビルディング	1010001065445	鳥取産業保健総合支援センター 事務所賃貸	3	随意契約 (その他)	-	100%	
6	大星ビル管理(株)	2010001004501	東京産業保健総合支援センター 事務所賃貸	23	随意契約 (その他)	-	100%	
7	大星ビル管理(株)	2010001004501	長野産業保健総合支援センター 事務所賃貸	1	随意契約 (その他)	-	100%	
8	(株)共和サービス	9011101027996	産業保健活動支援事業損害保険付保一式	18	一般競争契約 (最低価格)			
9	朝日不動産管理(株)	1011301011741	新潟産業保健総合支援センター 事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	
10	朝日不動産管理(株)	1011301011741	青森産業保健総合支援センター 事務所賃貸	7	随意契約 (その他)	-	100%	
11	安田倉庫(株)	6010401029771	神奈川産業保健総合支援センター 事務所賃貸	14	随意契約 (その他)	-	100%	
12	(社)福岡県医師会	1290005000973	福岡産業保健総合支援センター 事務所賃貸	10	随意契約 (その他)	-	100%	
13	MS&ADビジネスサポート(株)	5010001049097	香川産業保健総合支援センター 事務所賃貸	8	随意契約 (その他)	-	100%	
14	グローバルコミュニティ(株)	2120001113869	兵庫産業保健総合支援センター 事務所賃貸	7	随意契約 (その他)	-	100%	
15	(株)大塚商会	1010001012983	コンピューター用ソフトウェアライセンス等一式	6	一般競争契約 (最低価格)			
16	キャノンマーケティングジャパン(株)	1010001012983	情報セキュリティサービス調達及び保守	6	一般競争契約 (最低価格)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム(株)	6011001035920	旧労災リハビリテーション作業所機械警備業務(愛知・宮城)	2	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)にしけい	4290001009355	旧労災リハビリテーション作業所巡回・機械警備業務(福岡)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)浅沼組	8120001022651	旧労災リハビリテーション作業所周辺除草作業(宮城)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)共和サービス	9011101027996	火災保険料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
5	岩淵土地家屋調査士	-	旧労災リハビリテーション作業所境界標確認作業(宮城)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	西日本電信電話(株)	7120001077523	旧労災リハビリテーション作業所回線使用料(福岡)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	九州電力(株)	4290001007004	旧労災リハビリテーション作業所電気料金(福岡)	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	東北電力(株)	4370001011311	旧労災リハビリテーション作業所電気料金(宮城)	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	日本郵便(株)	1010001112577	切手購入代	0	随意契約 (少額)	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	本部移転に伴うソリッドスクエアフロア原状回復工事	154	随意契約 (その他)			-
2	(株)第一ビルディング	1010001065445	本部事務所賃借	122	随意契約 (その他)			-
3	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	グループウェアシステム保守	5	一般競争契約 (最低価格)			-
4	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	メールアカウント使用料ほか	3	随意契約 (その他)			-
5	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	サーバ等移動に係る経費ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	財務会計・管財システムの構築及び運用保守	32	一般競争契約 (最低価格)			-
7	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	財務会計・管財システムデータ移行及びプログラム改修	2	随意契約 (その他)			-
8	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	財務システム安衛研統合改修に係る経費	4	随意契約 (その他)			-
9	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	基幹業務システム(財務会計・管財)保守	6	一般競争契約 (最低価格)			-
10	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	基幹業務システム(動作基盤)構築・運用	6	一般競争契約 (最低価格)			-
11	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	基幹業務システム・ハード保守	1	一般競争契約 (最低価格)			-
12	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	基幹業務システムに係る運用支援業務(～H28.9)	4	一般競争契約 (最低価格)			-
13	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	基幹業務システムに係る運用支援業務(H29.11～)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	(独)独立行政法人都市再生機構	1020005005090	本部借上宿舎賃借	56	随意契約 (その他)			-
15	(株)オアシスMSC	7010801020255	高尾みころも霊堂運営委託	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
16	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	2010701025004	事業統計システム保守	0.5	一般競争契約 (最低価格)			-
17	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	2010701025004	人事給与システム保守	16	一般競争契約 (最低価格)			-
18	(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	2010701025004	人事給与システム改修対応	11	随意契約 (その他)			-
19	富士テレコム(株)	6011401007346	本部事務所ファイヤウォール及び標的型攻撃対策機器の導入・保守	9	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	-
20	富士テレコム(株)	6011401007346	本部事務所ファイルサーバの構築及び既存ファイルサーバの移設作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	42.5%	-
21	富士テレコム(株)	6011401007346	本部移転に伴うLAN配線及び既存PC設置・設定変更作業	3	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	-
22	富士テレコム(株)	6011401007346	本部内ネットワーク環境に係る運用支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	-
23	富士テレコム(株)	6011401007346	外付けHDDほか	3	随意契約 (少額)	-	-	-
24	有限責任あずさ監査法人	3011101037844	会計監査人委嘱	17	随意契約 (企画競争)			-
25	日本通運(株)	4010401022860	労働者健康安全機構事務管理棟移転業務	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
26	(株)NHKプロモーション	3011001003970	産業殉職者合祀慰霊式に係る業務委託	11	随意契約 (公募)	1	99.9%	-

## 別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	95.4	92.9	89.3	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-	-
			達成度	%	119.3	116.1	112.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。	患者満足度	成果実績	%	83.5	87.9	-	-	-	-
			目標値	%	85	85	-	-	-	-
			達成度	%	98.2	103.4	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各労災病院における患者満足度調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	80.2	80.4	80.9	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-	-
			達成度	%	100.3	100.5	101.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。	患者満足度	成果実績	%	87.3	89.7	-	-	-	-
			目標値	%	85	85	-	-	-	-
			達成度	%	102.7	105.5	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各労災病院における患者満足度調査									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式 の参列者及び日々の参拝 者に満足度調査を実施し、 慰霊の場としてふさわしい との評価を毎年90%以上 得るとともに、その結果を 業務内容の改善に反映す る。		慰霊の場としてふさわしい との評価を得る割合	成果実績	%	94.5	95	95.5	-
目標値				%	90	90	90	-	-
達成度				%	105	105.6	106.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に実施した満足度調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	○治療就労両立支援セン ターの運営 治療と就労の両立につい て支援した罹患者にアン ケートを行い、80%以上か ら有用であった旨の評価を 得る。(アンケート調査は平 成27年度から開始。) ※平成25年度までは「勤労 者予防医療センター」として 事業を実施。	有用であった旨の評価を得 る割合	成果実績	%	-	94.7	97.8	-	-
目標値			%	-	80	80	-	-	
達成度			%	-	118.4	122.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援した罹患者に行ったアンケート調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	○労働安全衛生総合研究 所の運営 (独)労働者健康安全機 構第三期中期目標(3年間 で30件)に向けて、調査研 究で得られた科学的知見 が、労働安全衛生関係法 令・指針・通達、国内外の 労働安全衛生に関する基 準の制改定等へ反映され た件数を10件程度とする。	労働安全衛生関係法令・ 指針・通達、国内外の労働 安全衛生に関する基準の 制改定等へ反映された件 数	成果実績	件	-	-	20	-	-
目標値			件	-	-	10	-	-	
達成度			%	-	-	200	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人労働者健康安全機構調べ								